

[2] アンティグア・バーブーダ

1. アンティグア・バーブーダの概要と開発課題

1981年に英国から独立、それ以前から政権を担っていたアンティグア労働党（ALP：Antigua Labour Party）のV. バードが初代首相となり、1994年からは同首相の次男であるL. バード首相が政権を担った。しかし、2004年3月の総選挙において野党統一進歩党（UPP：United Progressive Party）が圧勝し、政権交代が行われた。スペンサー首相率いる新政権は、好調な観光業とともに貧困削減や財政の健全化を推進することで一定の経済成長を果たし、安定した政権運営を行ってきた。2009年3月の総選挙においては、与党UPPが勝利したものの、議席数が与党側10議席に対し、野党側が7議席と拮抗しており、困難な政権運営を迫られている。

経済は観光業が中心であり、かつてはGDPの半分以上（1,014.6百万米ドル）、雇用の約3割を占めていたが、その後、観光業に依存した経済体質を変えるべく外貨獲得を図り、大型建設事業による建設業の好況もあって、7年連続のプラス成長を遂げ、2007年には6.9%の実質GDP成長率を達成し、一人当たりGDPは11,173米ドルを記録した。しかし、世界金融危機の影響を受け、欧米からの観光客が激減し、2008年後半から同国経済は悪化し始め、2009年は-5.2%の成長が予測されている。また、80年代初めに開始されたオフショア金融部門が2009年のG20経済閣僚会合にてOECDよりBランクに指定され、改革を余儀なくされている。観光業を中心として、東カリブ諸国の中では比較的安定した経済運営を行ってきた同国であるが、世界経済の動向やハリケーン等の外的要因の影響を受けやすく、脆弱な経済構造といえる。

表－1 主要経済指標等

指 標		2007年	1990年
人 口 (百万人)		0.1	0.1
出生時の平均余命 (年)		—	74
G N I	総 額 (百万ドル)	1,088.16	346.27
	一人あたり (ドル)	12,610	5,430
経済成長率 (%)		8.5	2.5
経常収支 (百万ドル)		-401.72	-30.99
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		—	—
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	580.69	345.30
	輸 入 (百万ドル)	947.22	340.56
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-366.53	4.74
政府予算規模 (歳入) (ECドル)		—	—
財政収支 (ECドル)		—	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		—	—
財政収支 (対GDP比, %)		—	—
債務 (対GNI比, %)		—	—
債務残高 (対輸出比, %)		—	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		—	—
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		4.19	4.61
面 積 (1000km ²) ^(注2)		0.4	
分 類	D A C	高所得国	
	世界銀行等	iv / 高所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2008年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	0.54	96.84
	対日輸入 (百万円)	2,622.41	1,399.08
	対日収支 (百万円)	-2,621.87	-1,302.24
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		—	—
アンティグア・バーブーダに在留する日本人数 (人)		3	—
日本に在留するアンティグア・バーブーダ人数 (人)		11	—

アンティグア・バーブーダ

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	10 (2000-2006年)	
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	99.0 (2000-2006年)	—
	初等教育就学率 (%)	—	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	—	
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	—	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	11 (2005年)	—
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	12 (2005年)	—
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	—	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 (%)	—	
	結核患者数 (10万人あたり)	9 (2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	91 (2004年)	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	95 (2004年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	—	—
人間開発指数 (HDI)		0.868 (2007年)	—

2. アンティグア・バーブーダに対するODAの考え方

(1) アンティグア・バーブーダに対する ODA の意義

アンティグア・バーブーダは、東カリブ諸国における中心的な国であるが、基幹産業である観光業に大きく依存していることから、先進国の景気動向や自然災害等外的要因に大きく左右されるため、経済基盤は脆弱であり、経済の安定のために ODA により側面支援を行うことは、ODA 大綱の重点課題の一つである「持続的成長」の観点からも重要である。

また、アンティグア・バーブーダは、水産業を「自国資源を活用し、国民の独立を促す重要な産業」と位置付けており、同分野の支援を必要としている。カリブ地域と我が国は、海洋生物資源の持続可能な利用の立場から共通の利害を有し、同国との協力関係は我が国にとって重要である。

(2) アンティグア・バーブーダに対する ODA の基本方針

アンティグア・バーブーダは、人口わずか 10 万人 (2007 年) という小規模国家であること、所得水準が高い (一人当たり GNI : 11,173 ドル, 2007 年) ことを踏まえ、技術協力及び水産無償資金協力を中心に協力を行っている。

(3) 重点分野

2000 年の第 1 回日・CARICOM 閣僚レベル会合において策定された「21 世紀における日・CARICOM 協力のための新たな枠組み」に基づき、以下を重点分野としている。

(イ) 良い統治、(ロ) 貧困削減、(ハ) 環境と防災、(ニ) 中小企業開発、(ホ) 観光・水産・農業、(ヘ) 貿易・投資促進、(ト) 情報通信技術

また、その後も年一回の割合で、日・CARICOM 事務レベル協議を重ねており、同地域に対し、上記重点分野に関する広域案件の発掘に努めることとしている。

3. アンティグア・バーブーダに対する2008年度ODA実績

(1) 総論

2008年度のアンティグア・バーブーダに対する技術協力は0.61億円（JICA経費実績ベース）であった。2008年度までの援助実績は、無償資金協力38.62億円（原則、交換公文ベース）、技術協力5.32億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 技術協力

行政・農業分野に4名の研修員を新たに受け入れた。また、CARICOM広域案件として、開発調査「カリブ地域における漁業・水産業に係る開発・管理マスタープラン調査」を実施している。

表ー4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2004年	—	7.53	0.20 (0.20)
2005年	—	—	0.06 (0.06)
2006年	—	—	0.22 (0.17)
2007年	—	—	0.36 (0.32)
2008年	—	—	0.61
累 計	—	38.62	5.32

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保証無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2004～2007年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表ー5 我が国の対アンティグア・バーブーダ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2004年	—	1.04	0.23	1.27
2005年	—	5.36	0.06	5.42
2006年	—	1.84	0.15	1.99
2007年	—	—	0.21	0.21
2008年	—	—	0.63	0.63
累 計	—	32.39	4.77	37.17

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、アンティグア・バーブーダ側の返済金額を差し引いた金額)。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表ー6 諸外国の対アンティグア・バーブーダ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2003年	日本 2.74	英国 0.24	オランダ 0.14	カナダ 0.06	フランス 0.01 ドイツ 0.01	2.74	3.04
2004年	日本 1.27	英国 0.07	カナダ 0.05	フランス 0.02	ドイツ 0.01	1.27	1.24
2005年	日本 5.42	カナダ 1.58	ギリシャ 0.04	フランス 0.03	オーストラリア 0.01 オーストリア 0.01	5.42	6.92
2006年	日本 1.99	カナダ 0.06	オーストリア 0.05	ギリシャ 0.02	スペイン 0.01	1.99	1.94
2007年	カナダ 1.71	日本 0.21 オーストリア 0.21	—	ギリシャ 0.08	フランス 0.02	0.21	2.05

出典) OECD/DAC

アンティグア・バーブーダ

表－7 国際機関の対アンティグア・バーブーダ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2003年	CDB 1.12	CEC 0.55	UNTA 0.30	UNDP 0.02	—	—	1.99
2004年	CDB 0.91	CEC 0.44	—	—	—	—	1.35
2005年	CEC 0.31	UNTA 0.03	CDB -0.13	—	—	—	0.21
2006年	CEC 1.10	UNTA 0.04	CDB -0.01	—	—	—	1.13
2007年	CEC 2.13	UNTA 0.16	CDB -0.27	—	—	0.04	2.06

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2003年 度までの 累計	なし	31.09億円 (内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	3.97億円 研修員受入 31人 専門家派遣 6人 調査団派遣 51人 機材供与 28.17百万円
2004年	なし	7.53億円 水産センター建設計画 (2/2) (7.53)	0.20億円 (0.20億円) 研修員受入 7人 (7人)
2005年	なし	なし	0.06億円 (0.06億円)
2006年	なし	なし	0.22億円 (0.17億円) 研修員受入 5人 (4人) 専門家派遣 1人 (1人) 調査団派遣 2人
2007年	なし	なし	0.36億円 (0.32億円) 研修員受入 8人 (7人) 専門家派遣 1人 (1人) 調査団派遣 2人 機材供与 0.41百万円 (0.41百万円)
2008年	なし	なし	0.61億円 研修員受入 4人 調査団派遣 5人 機材供与 8.39百万円
2008年 度までの 累計	なし	38.62億円	5.32億円 研修員受入 53人 専門家派遣 8人 調査団派遣 56人 機材供与 36.96百万円

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。

2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保証無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。

3. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2004～2007年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

4. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

図－1 当該国のプロジェクト所在図は946頁に記載。